

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

- 1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
 - ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析 ----- p. 2
 - イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析 ----- p. 3
 - ウ 趣旨目的、教育内容、定員設定等 ----- pp. 4-5
 - エ 学生確保の見通し ----- pp. 6-11
 - オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 ----- pp. 12-13
- 2 人材需要の動向等社会の養成
 - 1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） ----- p. 14
 - 2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 ----- pp. 14-15

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、昭和 28（1953）年、社会事業専門従事者の養成を目的に、「我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す」を精神的根源として名古屋市昭和区滝川町に開設された中部社会事業短期大学を前身とする。その後、昭和 32（1957）年、日本で最初の四年制社会福祉学部が発足、日本福祉大学と改称し、令和 5（2023）年に創立 70 周年を迎えた。

建学の精神にある「社会の革新と進歩のため挺身する志の人」の育成を通じて、これまで 10 万人を超える卒業生を輩出するとともに、福祉を軸とする総合的な教育・研究活動の展開を通じて我が国における社会福祉の発展に貢献してきた。

とりわけ、急激に社会が変化する時代、子どもたちをめぐっては、いじめ、不登校、貧困、虐待、非行、暴力、ひきこもり、発達障害、さらには外国ルーツや性的マイノリティの子ども、ヤングケアラーの顕在化など、喫緊の社会的課題生じている中で、このような子どもたちを取りまく「生きづらさ」に肉薄できる教育専門職の養成が強く求められる。

しかし、現状として個別課題への対策・対処の策定や計画はあるものの、こうした課題に通底する「生きづらさ」に立脚した指導や援助・支援は道半ばであり、その克服には子どもの幸福追求権（日本国憲法）や子どもの最善の利益（子どもの権利条約）を通じた行動指針と行動倫理に習熟した教育専門職の養成が待たれる。特に「障害者の権利に関する条約」（平成 26（2014）年）や「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成 25（2013）年）は、市民としての子どもの人格形成にとって不可欠であり、その具現者が求められる。

以上のような社会的背景の認識のもと、それぞれの子どもが抱えているニーズや課題に対し的確に対応し、必要に応じて、地域や家庭、関連諸機関、心理職や福祉職などの多職種と連携して問題解決にあたることのできる教員の養成は喫緊の課題となっており、その課題解決に取り組むべく、新学科を設置するものである。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

我が国における子どもたちを取りまく「生きづらさ」への対応として、「いじめ防止対策推進法」（平成 25（2013）年）や「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（平成 28（2016）年）、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成 25（2013）年）、「子ども・若者育成支援推進法」（平成 21（2009）年）、「児童虐待の防止等に関する法律」（平成 12（2000）年）などの法令が施行されるとともに、令和 5（2023）年 4 月 1 日に「こども基本法」及び「こども家庭庁設置法」が施行により「こども家庭庁」が設置され、子どもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することのできる社会の実現に向けた取組が進められている。

文教政策においては、『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）（令和 4（2022）年 12 月 19 日 中央教育審議会）【資料 1】が取りまとめられ、子ども一人ひとりの学びを最大限に引き出す役割を果たすとともに、子どもの主体的な学びを支援する伴走者としての能力を備え、多様な外部人材や専門スタッフ等とチームとして力を発揮できる専門職養成に取り組む方向性が示されている。

一方で、『教師不足』に関する実態調査（令和 4（2022）年 1 月公表 文部科学省）【資料 2】において、臨時的任用教員等の確保ができず学校へ配置する教師の数に欠員が生じている状況が全国的な課題となっており、首都圏や関西圏、九州北部や愛知県といった人口集中エリアにおいて不足数が多い傾向が示されている。

上記調査では、本学が所在する愛知県における小学校教諭の不足人数が 57 人、不足率は 0.35%（全国平均：0.26%）、中学校教諭の同人数が 50 人、同率は 0.53%（全国平均：0.33%）といずれも全国平均を上回る不足率となっている。

さらに、教員の多忙化への対応が喫緊の課題となる中、働き方改革により負担の軽減を図るほか、少人数学級の拡充に人数を割くとともに、全国 4 番目（16,959 人）となる増え続ける不登校児童生徒への対応（児童生徒の心のケアへの対応や不登校生徒の支援）にも力を入れるため、愛知県教育委員会は、令和 5（2023）年度予算において小中学校教職員を計 392 人増員するために必要となる人件費を計上するなど、必要な対策に乗り出している。【資料 3】

以上より、本学が所在する地域（愛知県）は、臨時的任用教員等の確保ができず学校へ配置する教師の数に欠員が生じている地域であり、その課題に対応するために愛知県教育委員会においても人員確保に向けて必要な対策を講じている。

「ふくしの総合大学」である本学の新学科では、「学校と福祉」や「インクルーシブ教育」、「特別支援教育」などをテーマとして取り上げ、子どもたちを取りまく「生きづらさ」に肉薄できる「福祉的センスのある教員」の養成に取組み、地域課題を解決するための役割を担うことを目指す。

ウ 趣旨目的、教育内容、定員設定等

i. 趣旨目的および教育内容

これまで、本学では教育・心理学部子ども発達学科学校教育専修において、子ども一人ひとりに寄り添い成長を支える豊かな知性と感性を備えた専門職養成とともに、心身の障害や現代社会の教育問題などに関する知識も幅広く修得し教育の専門性や実践力を養う教育活動に取り組んできた。

新学科は、上記の取組を一層発展させ、社会的課題である子どもたちを取りまく「生きづらさ」を解決するインクルーシブな社会を形成する教育専門職の養成を目的とし、次の視点から教育課程を編成する。

- ①子どもたちに「生きる力」や学習の意義の理解に向けた「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」を育てることのできる教育専門職（スペシャリスト）養成。
- ②子どもたちが抱える生活上の困難の対応に向けて、心理、保育、福祉、医療、保健、司法の諸分野に関する基礎知識を備え、関係する他職種と連携できる教育専門職（プロフェッショナル）養成。

特に②については、「ふくしの総合大学」としての既設学部・学科との連携等を通じて実現する。また、小学校・中学校・特別支援学校の校種間を貫き、教育実践、学校福祉・特別ニーズ教育、人間・社会探究という視点から、特色あるカリキュラムを編成する。

ii. 定員設定

定員設定については、届出設置の移行前組織となる教育・心理学部子ども発達学科学校教育専修の募集定員 95 名を根拠とする。

また、届出設置の移行前組織となる教育・心理学部子ども発達学科（学校教育専修）の入学者の出身地域を分析し、出身者が多い地域として東海 4 県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）を学生募集エリアと想定し、競合校として当該地域に所在する教育学系統を設置する私立大学 10 校を比較対象として設定し分析を行った（2022 年度データにて分析）。

競合校 10 校の教育学系統の学部科等の入学定員合計は 1,520 名となっており、入学定員（平均規模）は約 150 名となっている。特に、岐阜県、三重県に所在する競合校 2 校については入学定員が 200 名を超える規模となっている。また、岐阜県、静岡県、三重県に関しては、教育学系統を設置する私立大学は各県 1 校のみであった。

さらに、本学が所在する愛知県を分析すると、名古屋市内に立地する競合校 4 校の入学定員（平均規模）は 150 名、名古屋市外に立地する競合校の入学定員（平均規模）は約 93 名となっており、都心部に立地する学校の入学定員規模が大きい傾向があることが判明した。

新学科を設置する美浜キャンパスは、名古屋市中心部（JR名古屋駅起点）から公共交通機関を利用して約 1 時間の名古屋市外に立地する大学であるため、上記分析結果を踏まえ入学定員 95 名を設定するものである。

iii. 学生納付金（初年度納付金）設定

学生納付金（初年度納付金）設定にあたっては、東海地方（愛知県・岐阜県・静岡県・三重県）における教員養成系学部・学科と、本学の既設学部（新学科を設置する教育・心理学部）との比較検討を行った。

近隣の教員養成系学部・学科（10大学）の学生納付金（初年度納付金）の平均額は1,381千円となっていた。

本学教育・心理学部の学生納付金（初年度納付金）は1,305千円となっており、近隣競合校と比較すると76千円低く設定されていることから、近隣競合校との競争力を維持する観点から既設学部と同額の1,305千円の学費設定とする。

<学生納付金（初年度納付金）の状況>

大学	入学金	授業料	施設維持費	その他(※)	初年度納付金
A大学	200,000円	760,000円	420,000円	23,650円	1,403,650円
B大学	200,000円	760,000円	350,000円	54,660円	1,164,660円
C大学	280,000円	720,000円	220,000円	204,460円	1,424,660円
D大学	250,000円	670,000円	480,000円	50,000円	1,450,000円
E大学	300,000円	700,000円	360,000円	60,000円	1,420,000円
F大学	240,000円	840,000円	300,000円	40,000円	1,420,000円
G大学	200,000円	735,000円	425,000円	—	1,360,000円
H大学	220,000円	700,000円	420,000円	81,000円	1,421,000円
I大学	200,000円	700,000円	380,000円	50,000円	1,330,000円
J大学	200,000円	755,000円	380,000円	89,000円	1,424,000円
10大学平均値	229,000円	734,000円	373,500円	65,277円	1,381,797円

出典：各大学HPより作成

大学	入学金	授業料	施設維持費	その他(※)	初年度納付金
本学	200,000円	835,000円	190,000円	80,660円	1,305,660円

※その他には、各種会費や保険料等を含む

エ. 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学に新学科を設置するにあたり、客観的なデータに基づき学生確保の見通しを検討するため、本学の主な学生募集エリアである、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県に所在する高等学校の2年生を対象に進学意向調査を行った。【資料4】調査の概要および調査結果は以下の通りである。

i. 調査概要

対象	高等学校 2年生
調査エリア	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
依頼数	10,925名(209校)
有効回収数	4,412名(110校)、有効回収率：40.4%
調査時期	令和4(2022)年11月22日(火)～同年12月19日(月)
調査実施機関	(株)進研アド

ii. 高校卒業後の希望進路の状況

高校卒業後の希望進路を聴取した結果、「私立大学に進学」の割合が65.0%で最も高く、次いで「国公立大学に進学」が32.7%、「専門学校・専修学校に進学」が19.2%と続いている。本調査に回答した生徒は、私立大学への進学志望者が6割を超えていることが示された。

また、興味のある学問系統を聴取した結果、新学科の学問系統である「教員養成・教育学」(13.9%)は、「経済・経営・商学」(25.9%)、「文学(心理学、考古学、地理学、歴史学、哲学など含む)」(20.4%)、「看護・保健学」(14.8%)に次いで4番目に希望者が多い学問系統であることが示されている。

上記により、「私立大学」と「教員養成・教育学」が進路希望において、他の選択肢よりも上位となっていることがわかる。

したがって、両要素を有する新学科は、高校生の進路希望の動向を反映しており、それ以外の学校区分・学問系統の学部・学科等と比較した際に定員充足が見込めるものである。

iii. 新学科の特色に対する魅力度

今回の調査に回答した4,412名のうち、新学科の教育の特色に関する4項目に対して魅力を感じている者(「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した人の合計値。以下「魅力度」という)は、3項目で80%を超えており、魅力度が最低となった項目においても79.8%となっていた。新学科の教育の特色については、回答者の約8割が高い魅力を感じていることが分かった。

上記の結果を項目別にみると、最も魅力度が高い項目は、「希望する進路、資格取得や学問領域に合わせて、複数のコースのなかから履修するコースを選択し、カリキュラムを自分で組み立て

ることができます。」であり、86.3%という結果であった。これは大学入学後の学修の中で、自身の目標に合わせて学びを組み立て、子どもに関わる幅広い進路を目指すことができるカリキュラム編成としていることが評価されていると分析する。

＜教育・心理学部「学校教育学科」の特色に対する魅力度 調査項目＞

A. マニュアルどおりの教え方ではなく、子ども一人ひとりに寄り添い、子どもが抱える生活発達に関わる課題の解決に取り組むことができる「福祉的センス」を備えた教員を目指します。
B. 希望する進路、資格取得や学問領域に合わせて、複数のコースのなかから履修するコースを選択し、カリキュラムを自分で組み立てることができます。
C. 小学校教諭一種免許状、中学校教諭一種免許状（社会）、特別支援学校教諭一種免許状が取得できることに加えて、児童指導員任用資格や学童保育士などの受験資格も得ることができ、子どもに関わる幅広い進路を目指すことができます。
D. 福祉や心理に関する科目を受講することにより、福祉職や心理職と連携する力を身につけることができます。

iv. 新学科への入学意向

今回の調査に回答した4,412名のうち、「受験したいと思う」かつ「入学したいと思う」と回答した者（以下、「入学意向者」という）は、回答者の9.5%にあたる418名であった。前述のとおり、「私立大学」と「教員養成・教育学」は、他の選択肢よりも上位となっていることから、全体傾向と比較しても一致した結果であると言える。進学意向者数418名を新学科の入学定員充足率に置き換えると4.4倍となるため、定員を満たすことができると分析している。

さらに、「私立大学に進学」と回答し、かつ「教員養成・教育学」に興味があると回答した入学意向者に限定して分析を行った結果、入学定員95名を上回る104名の入学意向者が見られる結果となった。

この結果より、新学科は入学定員を超える入学意向者が存在することが示された。今後は、より多くの志願者を獲得するために、高い魅力度が示されている新学科の教育の特色を、高校生、高校教員、保護者等へ伝える広報活動を一層強化する。

B. 新設学部等の分野の動向

「2022年度入試実態調査 大学・短期大学」（2022年度 株式会社リクルート）【資料5】によれば、教育学部系統への志願者割合は約3.9%（163,496人／4,233,979人）である。

愛知県における令和4（2022）年度の現役大学進学者35,631人【資料6】であることから、同県下における教育学部系統の志願者数は、1,389人（35,631人×3.9%）と推定される。

また、本学が学生募集エリアとして重点地区としている東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）にて推計したところ、教育学部系統の志願者数は、2,633人（67,535人×3.9%）と推定

される。

さらに、より推計値を精緻化するために、「大学進学時の都道府県別流入・流出者数」（「学校基本統計（平成 29 年度）」文部科学省）【資料 7】を活用し、大学進学時に他都道府県から愛知県へ流入する人数を確認したところ、約 4,300 人が愛知県に流入していることが分かった。このうち、前述の教育学部系統の志願者割合から推計される人数は 167 人となる。

したがって、令和 4（2022）年度の愛知県における教育学部系統の志願者数は 1,556 名と推計される。これを愛知県下の学部・学科名称に「教育」が付されている大学の入学定員（令和 4（2022）年度末現在）の総数：2,156 名と比較した場合、0.72 倍となり 1.0 倍を下回るが、愛知県における大学進学者数は増加しており、2022 年と 2013 年との比較において 2,442 人増であるため、教育学部系等への志願者数についても今後一定数が見込まれるものと考えられる。【資料 6】

加えて、「A. 学生確保の見通しの調査結果」で述べた通り、新学科への入学意向者数は入学定員を上回る調査結果であることから、広報活動の強化を図り、新学科をしっかりと訴求することにより定員充足を見込む。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向

「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の推移」（2023 年 2 月号 進研アド）【資料 8】において、令和 4（2022）年は 18 歳人口が 112.1 万人に対し、令和 16（2034）年には 100.6 万人に減少する（令和 4（2022）対比：89.7%）と見込まれている。

また、「18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の推移 東海版」（2023 年 2 月号 進研アド）（東海版）【資料 6】では、愛知県における 18 歳人口は、令和 4（2022）年が 70,289 人に対し、令和 16（2034）年には 65,405 人、東海地方では、令和 4（2022）年が 140,510 人に対し、令和 16（2034）年には 124,083 人に減少する見込みであり、愛知県においても学生募集は厳しくなると推測される。ただし、愛知県と全国の状況を比較すると、愛知県の減少率は緩やかな状況となっている（令和 4（2022）対比 全国：89.7%、愛知県：93.1%）。

全国的に 18 歳人口が減少する中において、愛知県は減少率が緩やかであること、また県外から大学進学時の流入者が流出者を超過傾向にあることを踏まえ、本学が学生募集エリアとして設定している東海地区での広報活動を一層強化することにより定員充足を見込む。

D. 競合校の状況

近隣競合校における令和 4（2022）年度入学者選抜の状況は下表のとおりである。近隣競合 10 大学のうち、7 大学において入学定員を超過する結果となっている。

近隣競合 10 大学はいずれも愛知県内および愛知県近郊の大学であり、教員養成学部・学科を有している。本学の立地する知多地域および愛知県内で通学可能な地域にある大学を比較対象として選定した。

<近隣競合校 10 大学および本学における令和 4（2022）年度入学試験結果>

大学	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	定員充足率
A 大学	100 名				117 名	117.0%
B 大学	80 名				73 名	91.3%
C 大学	80 名	934 名	907 名	404 名	109 名	136.3%
D 大学	180 名				141 名	78.3%
E 大学	330 名				402 名	121.8%
F 大学	110 名	2,224 名	2,188 名	692 名	137 名	124.5%
G 大学	200 名	1,718 名	1,706 名	1,366 名	216 名	108.0%
H 大学	100 名	264 名	256 名	144 名	105 名	105.0%
I 大学	220 名	1,629 名			235 名	106.8%
J 大学	120 名				81 名	67.5%

出典：各大学 HP（ホームページ）より作成、空欄箇所は非公表のため不明

本学	95 名	364 名	355 名	294 名	68 名	71.6%
----	------	-------	-------	-------	------	-------

11 大学計	1,615 名				1,684 名	104.3%
---------------	----------------	--	--	--	----------------	---------------

上記の通り、本学を含めた 11 大学のうち、令和 4（2022）年度において入学定員充足を満たしていない大学は 4 大学である。

一方で 11 大学の入学者数の総計は 1,684 名であり、入学定員の 1,615 名を上回る数値となっており、前述の学生確保の見通しの調査結果で得られた高校生の進路希望の動向を踏まえ、新学科の教育の特色を積極的に広報することにより定員充足を見込む。

E. 既設学部等の学生確保の状況

i. 収容定員充足率 0.7 未満の学部・学科

本学において、収容定員充足率 0.7 未満の学部・学科は教育・心理学部子ども発達学科が該当する。同学部・学科には保育・幼児教育専修と学校教育専修の 2 専修があり、今回の設置届出において、学校教育専修を学校教育学科へ改組を行うため、幼児教育専修に関する分析・対応状況について次の通り記載する。

ii. 定員未充足の原因分析および対応状況

本学保育・幼児教育専修の入学者数の推移と学校基本調査における児童学および幼稚園教育を志願する学生の推移は以下のとおりである。

		2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	18年と 22年の 対比
本学 保育・幼児教育 専修	入学者数	76名	81名	74名	71名	60名	78.9%
学校基本調査	児童学 志願者数 (大学)	5,348名	5,285名	4,973名	4,018名	3,637名	68.0%
	幼稚園教育 志願者数 (短期大学)	22,325名	20,660名	19,142名	17,485名	15,385名	68.9%

引用元：学校基本調査

本学保育・幼児教育専修の入学者数は、平成30(2018)年の76名に対して、令和4(2022)年は60名(78.9%)である。

全国の大学における児童学志願者数(学校基本調査より)は、平成30(2018)年の5,348名に対し、令和4(2022)は3,637名(68.0%)。また、短期大学における幼稚園教育志願者数は平成30(2018)年の22,325名に対し、令和4(2022)年は15,385名(68.9%)である。

地域によって差はあるものの、保育・幼稚園教諭の志願者数は、大学と短期大学とともに全国的に大きく減少していることから、本学の保育・幼児教育専修についても、同様の傾向にあると推察する。

今後の学生数回復に向けて、本学の教育特色や正課内外の諸活動の取り組み状況等を、特設サイト【資料9】やSNSを活用し、積極的に情報発信することに努めている。

また、学校基本調査の結果分析においても示されている児童学志願者数の減少等への対応を見据え、本学の保育士養成課程のあり方に関する検討に着手している。

今後、地域における保育・幼児教育の政策動向等を踏まえながら適切な定員設定のあり方等についても検討を進める予定である。

iii. 定員充足率と志願者数の推移について

既設学部等の学生確保の状況について、過去5年間(平成30(2018)年度～令和4(2022)年度)の学生募集の状況を【資料10】としてまとめ、分析を以下の通り行った。

新学科への定員の一部を移行する教育・心理学部子ども発達学科の令和4(2022)年度における入学定員充足率は0.59であり、これは平成31(2019)年度における入学定員充足率の7割弱程度である。同学科の志願者数は、平成31(2019)年度に対して令和4(2022)年度は延べ志願者数、実志願者数ともに3割程度と大きく下がっている。

また他学部においても、過去5年間を通して定員を満たしている学部はあるものの、大学全体の定員充足率は令和4(2022)年度で0.82である。志願者数も同様に、平成31(2019)年度との比較では延べ志願者数、実志願者数ともに4割程度となっている。

上記の厳しい学生募集状況を打開するため、定員未充足学部・学科において必要となる教育課程および広報活動等の改革について全学をあげて取組みを進める。

iv. 定員充足率改善に向けた具体的取組み

定員充足率の改善に向けては、これまでも取組みを行っている本学進学実績校への高校訪問や高校生や高校教員を対象とした進学相談会等をより一層強化し、高校教員や高校生等とのコミュニケーション強化を図り、本学の教育特色や正課内外の諸活動の状況等の情報発信を強化することにより大学全体の志願者増に取り組む。

また、学校教育学科を設置する教育・心理学部においては、学部独自の公式 SNS アカウント（Twitter、Instagram）を 2022 年度に開設しており、学部独自イベント情報や学生生活の活動の情報発信強化に努めている。

今回の『日本福祉大学教育・心理学部「学校教育学科」（仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書【高校生対象調査】』【資料 4】において、新学科の特色に対する魅力度は設問 4 項目全てにおいて高い数値となっている。

魅力を感じている高校生に対しては、本学進学実績校への高校訪問や高校生や高校教員を対象とした進学相談会や学部独自の公式 SNS アカウント（Twitter、Instagram）等を通じた情報発信をより一層強化するとともに、オープンキャンパス参加を促し本学の教育特色や正課内外の諸活動の状況等の情報発信を強化し志願者増加に取り組む。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

「A. 学生確保の見通しの調査結果」で用いた高校 2 年生を対象に実施した進学意向調査について、愛知県に限定した結果は以下のとおりとなっている。

愛知県のみにおいても、学校教育学科を受験したい、かつ、入学したいと思うと回答した人数が 240 名いることより、愛知県内においても十分に需要があると考えられる。

	愛知県	全体（参考）
回答数	2,572	4,412
四年生大学志望	2,045	3,527
国公立大学志望	635	1,442
私立大学志望	1,796	2870
四年制大学&【教員養成・教育学】志望	319	565
私立大学&【教員養成・教育学】	260	429
受験したい&入学したいと思う	240	418
受験したい&入学したいと思わない	132	234
受験したいと思わない	2,154	3,698

出典：進研アド実施の進学意向調査より愛知県のみ抜粋

オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

i. オープンキャンパス

本学では、毎年、9回程度のオープンキャンパスを計画している。オープンキャンパスは、全体企画（大学紹介、入試制度説明等）と学部企画（学び体験、在学生との交流企画等）の2本柱で展開しており、特に学部企画においては、体験型企画の充実に取り組んでいる。体験型企画や在学生との交流企画においては、オープンキャンパス参加者が入学後の学びをイメージできる内容構成を意識した取組みを進めている。この活動によって、高校生をはじめとしたオープンキャンパス参加者へ学校教育学科の特長を伝える。

ii. 進学実績校への訪問活動

本学では、年間2回（6～7月と11～12月）、東海・北陸地方および長野県に所在する進学実績校約450校を対象に事務職員による訪問型の学生募集活動を展開している。この活動を一層推進し、進学希望者の早期把握、オープンキャンパスや入学試験対策講座の企画紹介、卒業生の近況報告等の情報提供を積極的に行い、高校教員との関係性強化に取り組む。

iii. 合同説明会等への出展

本学では、毎年、230回程度の合同説明会等に出展している。この活動を継続し、本学の認知度を高めるとともに、高校生や保護者等への情報発信を強化し、進学希望者の早期把握に努める。

iv. 高校教員向け説明会の開催

本学では、毎年、15回程度の高校教員向け大学説明会の開催している。この活動を継続し、本学の認知度を高めるとともに、進学希望者の早期把握、オープンキャンパスや入学試験対策講座の企画紹介、卒業生の近況報告等の情報提供を積極的に行い、高校教員との関係性強化に取り組む。

v. 付属高等学校および半田東高等学校教育コースとの高大接続プログラムの推進

学校教育学科と同一校地に設置されている付属高等学校との高大接続プログラム（卒業研究発表会の見学、大学教員による模擬講義、付属高校の卒業生と在校生との交流等）の充実に図ることにより、生徒の大学への理解を促進し、高大接続入試（日本福祉大学付属高校推薦入学試験）による系列校からの安定的な出願者確保に取り組む。

また、本学は、2018年1月に愛知県立半田東高等学校及び半田市教育委員会と教育連携・交流協定を締結し、大学として半田東高等学校への出張講義や卒業研究指導等を行うことにより、本学への理解を促進し、高大接続入試（半田東高校対象）による出願者確保に取り組む。

vi. 出張講義における広報活動

本学では、毎年、大学教員が高校等に出向き講義を行う出張講義を40回程度実施している。愛知県のみならず、他府県に出張し模擬講義を行うことで本学の認知度を高めるとともに、大学での学びについて具体的なイメージをもてるよう教育内容とその特徴を伝えることにより、新たな

地域からの出願者確保に取り組む。

vii. 収容定員充足率 0.7 未満である教育・心理学部子ども発達学科保育・幼児教育専修における学生確保に向けた取組

①保育・幼児教育専修特設サイトの制作

大学ホームページ内において、保育・幼児教育専修の特設サイトの制作を実施（「NI PPUKU あるある属性コレクション：<https://www.n-fukushi.ac.jp/ad/lp/hoiku-youji/>）。【資料 9】

「通学生」や「下宿生」、「保育男子」や「家族 de にっぷく」等のキーワードを元に、学生や教員を紹介することにより、保育・幼児教育専修の理解を深める効果が期待される。特設サイトの閲覧状況は別添資料の通りである。【資料 11】

特設サイトのアクセス数は、本学ホームページにおける閲覧件数で上位となっており、保育・幼児教育専修の理解を促すことに資する取組となっていると分析している。

②Web 広告の配信および保育・幼児教育専修チラシの発送

これまでに、中部地区（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）における 10 代の男女をターゲットに、保育・幼児教育専修特設サイトの WEB 広告を配信するとともに、保育・幼児教育専修チラシを全国の高校生 10,532 名に対し送付した。今後もこれらの活動を継続することも踏まえた広報方法のあり方について検討を行い、保育・幼児教育専修のより一層の理解促進を目指す。

2. 人材需要の動向等社会の養成

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

学校教育学科が目指すのは、福祉の知識とスキルを兼ね備えた、いわゆる「福祉的センスのある教員」の養成である。「福祉的センスのある教員」とは、貧困、いじめ、不登校、虐待、障害など、様々なニーズや課題のある現代の子どもに対し、何よりもまず、子どもの最善の利益を追求し、正面から向き合い、子どもの声を深く傾聴し、子どもの気持ちに寄り添うことのできる教員であり、それぞれの子どもが抱えているニーズや課題に的確に対応し、必要に応じて、地域や家庭、関連諸機関、心理職や福祉職などの多職種と連携して問題解決にあたることのできる教員である。

また、専門知識を活かすために求められる豊かな教養を有する教員の養成を重視する。なぜなら現代社会が抱える諸課題、例えば、貧困や虐待、格差などは、それぞれが個別の問題として存在しているのではなく、相互に関係性を有している、あるいは、通底した原因が存在しており、それらに対峙するためには教科指導や生活指導に関わる専門性だけでなく、その土台として、豊かな人間性と学問領域を越えた教養が求められるからである。本学科は、みずからの力で教育のあり方を問いなおし、現代社会が抱える諸課題を具体的な行動で解決できる教員を養成することを特徴としている。発達段階に応じて子どもたちに向き合う方法、技術を、地域に根ざした実践的な場で繰り返し学ぶことによって、教員になることがゴールではなく、なってからも問題意識を仲間たちと共に深めることができる人間を養成することを目指す。

2) 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1) 多様な子どもへの支援に対する社会的必要性

我が国の子どもの貧困率は 13.5%であり、7人に1人が貧困状態であるとされている。【資料 12】児童虐待相談対応件数は平成 30（2018）年度には 159,850 件、不登校児童生徒数は平成 29（2017）年度には 193,674 人となっている。【資料 13】また、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面の各領域で著しい困難を示すとされた児童生徒の割合は 8.8%とされている。【資料 14】

このように様々なニーズや課題を抱えた子どもやその教育現場には、学校教育学科のディプロマ・ポリシーで掲げている「様々なニーズや特別な教育的ニーズのある子どもの指導・支援・援助にかかわる知識を身につけた」教員が求められている。

(2) 教育に係る人材の地域的必要性

公立学校教員採用試験において、小学校・中学校とも受験者数が減少している。小学校については、令和 3 年度における小学校の教員採用試験受験者数は 43,448 人で、前年度と比較して 1,262 人減少しており、中学校の教員採用試験受験者数は 44,105 人で、前年度と比較して 732 人減少と小中学校ともに減少している。【資料 15】

小学校・中学校・高校の公立学校における年齢別教員数については、50 歳以上の教員が全体の 33.1%（21.8 万人）、20～29 歳は 16.5%（10.9 万人）であり中長期的にはさらなる教員不足が予測される。【資料 16】

愛知県では義務標準法に基づく充足率は小学校・中学校ともに 100%を超えているものの、現場では教員が不足している状況である。小学校では不足率 0.35%（全国不足率：0.26%）、中学校では不足率 0.53%（全国不足率：0.33%）と全国不足率を上回っている状況である。

以上のおり、質・数とも不足している教員現場においては、学校教育学科が目指す福祉の知識とスキルを兼ね備えた、いわゆる「福祉的センスのある教員」の輩出がまさに求められていると考える。

以上